

【調査結果の概要】

I 海面漁業調査

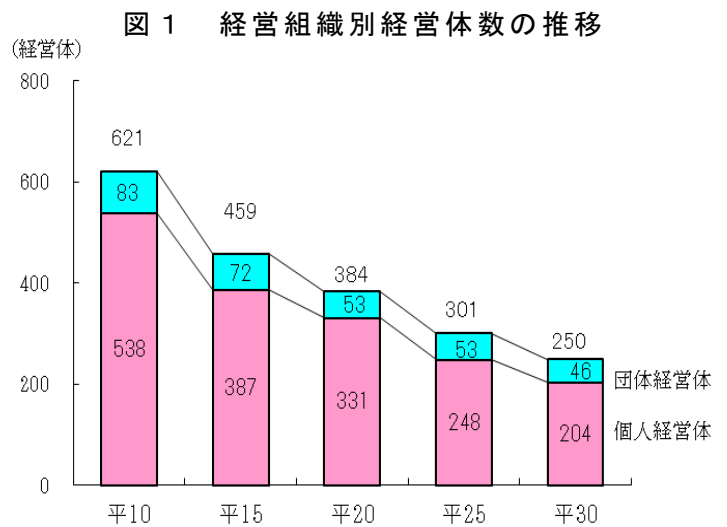
1 漁業経営体調査

(1) 漁業経営体

漁業経営体数は250経営体で、平成25年（前回センサス、以下「前回」という。）の301経営体に比べ、51経営体（16.9%）減少しました。

ア 経営組織別経営体数 ～ 51経営体減少、減少率は16.9% ～

経営組織別にみると、個人経営体が204経営体（全漁業経営体に占める割合81.6%）と全体の8割を占め、団体経営体は46経営体（同18.4%）となりました。



個人経営体は44経営体（17.7%）、団体経営体は7経営体（13.2%）減少しました。

表1 経営組織別経営体数の推移

(単位：経営体)

区分	平10 (第10次)	平15 (第11次)	平20 (第12次)	平25 (第13次)	平30 (第14次)		平30/平25		
					構成比	構成比	増減数	増減率	
計	621	459	384	301	100.0	250	100.0	△ 51	△ 16.9
個人経営体	538	387	331	248	82.4	204	81.6	△ 44	△ 17.7
団体経営体	83	72	53	53	17.6	46	18.4	△ 7	△ 13.2
会社	29	28	27	26	8.6	24	9.6	△ 2	△ 7.7
漁業協同組合	2	3	3	2	0.7	2	0.8	0	0.0
漁業生産組合	3	4	3	5	1.7	5	2.0	0	0.0
共同経営	47	36	20	20	6.6	15	6.0	△ 5	△ 25.0
その他	2	1	-	-	-	-	-	-	-

※ 平成20年から官公庁は対象外とされた。

漁業経営体

過去1年間に利潤を得るため、生産物を販売することを目的として、海面において漁業を行った世帯（個人経営体）又は事業所（団体経営体）をいう。ただし、過去1年間に漁業の海上作業を30日以上行わなかった世帯を除いている。

イ 市町別、漁業地区別経営体数 ～ 7市町で減少 ～

市町別（7市2町）にみると、氷見市が52経営体で最も多く、次いで富山市の42経営体、魚津市の31経営体の順となりました。

前回に比べ、富山市、滑川市以外の市町で減少しました。

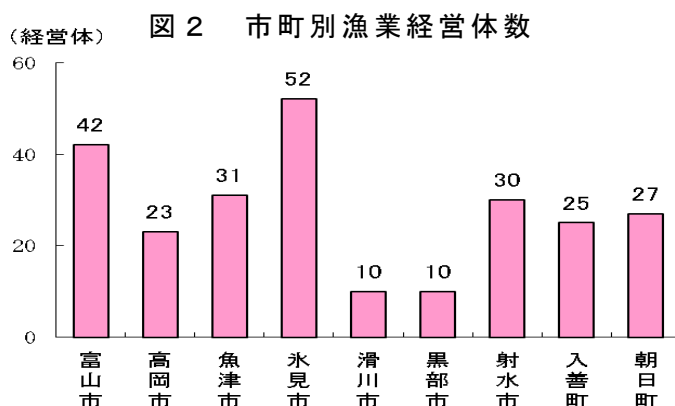


表2 市町別、漁業地区別経営体数の推移

(単位：経営体)

区分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
総数	621	459	384	301	100.0	250	100.0	△ 51	△ 16.9
富山市	51	51	40	42	14.0	42	16.8	0	0.0
水橋	12	13	13	11	3.7	11	4.4	0	0.0
岩瀬	19	22	15	17	5.6	18	7.2	1	5.9
四方	20	16	12	14	4.7	13	5.2	△ 1	△ 7.1
高岡市	44	35	35	41	13.6	23	9.2	△ 18	△ 43.9
高岡	44	35	35	41	13.6	23	9.2	△ 18	△ 43.9
魚津市	73	61	46	34	11.3	31	12.4	△ 3	△ 8.8
経田	23	20	16	8	2.7	5	2.0	△ 3	△ 37.5
魚津	50	41	30	26	8.6	26	10.4	0	0.0
氷見市	153	110	97	59	19.6	52	20.8	△ 7	△ 11.9
氷見	63	50	42	24	8.0	23	9.2	△ 1	△ 4.2
阿尾	13	12	14	10	3.3	5	2.0	△ 5	△ 50.0
藪田	23	13	11	5	1.7	5	2.0	0	0.0
宇波	34	19	20	12	4.0	10	4.0	△ 2	△ 16.7
女良	20	16	10	8	2.7	9	3.6	1	12.5
滑川市	14	13	11	10	3.3	10	4.0	0	0.0
滑川	14	13	11	10	3.3	10	4.0	0	0.0
黒部市	67	40	26	14	4.7	10	4.0	△ 4	△ 28.6
黒部	46	26	17	11	3.7	8	3.2	△ 3	△ 27.3
石田	21	14	9	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3
射水市	76	61	45	38	12.6	30	12.0	△ 8	△ 21.1
新湊東部	16	15	12	11	3.7	8	3.2	△ 3	△ 27.3
新湊	60	46	33	27	9.0	22	8.8	△ 5	△ 18.5
入善町	42	25	25	30	10.0	25	10.0	△ 5	△ 16.7
横山	8	4	4	3	1.0	5	2.0	2	66.7
吉原	18	7	11	13	4.3	8	3.2	△ 5	△ 38.5
飯野	16	14	10	14	4.7	12	4.8	△ 2	△ 14.3
朝日町	101	63	59	33	11.0	27	10.8	△ 6	△ 18.2
朝日	101	63	59	33	11.0	27	10.8	△ 6	△ 18.2

ウ 漁業層別経営体数 ～ 沿岸漁業層が9割弱 ～

漁業層（主とする漁業種類と使用動力漁船の合計トン数による区分）別にみると、沿岸漁業層が224経営体（構成比89.6%）で全体の9割弱を占めました。

前回に比べ、中小漁業層で4経営体増加し、大規模漁業層・沿岸漁業層でそれぞれ1経営体・54経営体減少しました。

図3 漁業層別経営体数

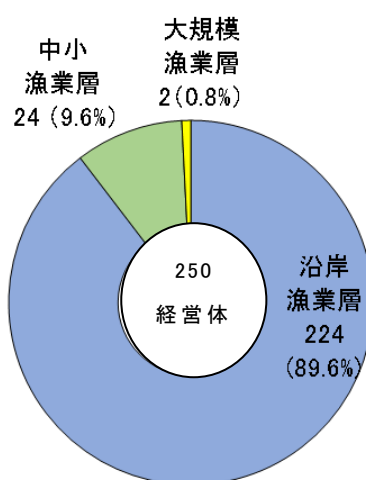


表3 経営体階層別経営体数

(単位：経営体)

区 分			平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
			経営体数	構成比 %	経営体数	構成比 %	増減数	増減率 %
総 数			301	100.0	250	100.0	△ 51	△ 16.9
沿岸漁業層	小 計		278	92.4	224	89.6	△ 54	△ 19.4
	漁船非使用		8	2.7	2	0.8	△ 6	△ 75.0
	漁船使用	無動力船のみ	-	-	-	-		
		船外機付漁船	60	19.9	55	22.0	△ 5	△ 8.3
		動力漁船使用 (総10トン未満)	154	51.2	118	47.2	△ 36	△ 23.4
	大型定置網		32	10.6	28	11.2	△ 4	△ 12.5
	小型定置網		21	7.0	18	7.2	△ 3	△ 14.3
海面養殖		3	1.0	3	1.2	0	0.0	
中小漁業層	漁船使用	動力漁船使用 (総10トン～総1,000トン未満)	20	6.6	24	9.6	4	20.0
大規模漁業層	漁船使用	動力漁船使用 (総1,000トン以上)	3	1.0	2	0.8	△ 1	△ 33.3

漁業層

沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満を総称したものをいう。

大規模漁業層 動力漁船1,000トン以上を総称したものをいう。

エ 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数

漁獲物・収穫物の出荷先別にみると、「漁業協同組合の市場又は荷さばき所」が233経営体（全漁業経営体に占める割合93.2%）で最も多く、次いで「漁業協同組合以外の卸売市場」が17経営体（同6.8%）、「流通業者・加工業者」と「外食産業」がともに9経営体（同3.6%）となりました。

表4 漁獲物・収穫物の出荷先別経営体数（複数回答）

（単位：経営体）

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	数	構成比 %	数	構成比 %	増減数	増減率 %
計（実数）	301	100.0	250	100.0	△ 51	△ 16.9
漁業協同組合の市場又は荷さばき所	277	92.0	233	93.2	△ 44	△ 15.9
漁業協同組合以外の卸売市場	21	7.0	17	6.8	△ 4	△ 19.0
流通業者・加工業者	10	3.3	9	3.6	△ 1	△ 10.0
小売業者	2	0.7	2	0.8	△ 1	△ 33.3
生協	1	0.3				
外食産業	9	3.6	-	-
直売所	1	0.3	2	0.8	1	100.0
自家販売	8	2.7	3	1.2	△ 5	△ 62.5
その他	25	8.3	1	0.4	△ 24	△ 96.0

※平成30年調査において「外食産業」を平成25年調査の「その他」から分離して項目を設定

オ 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

～ 全国に比べ、5,000万円以上の経営体の割合が高い ～

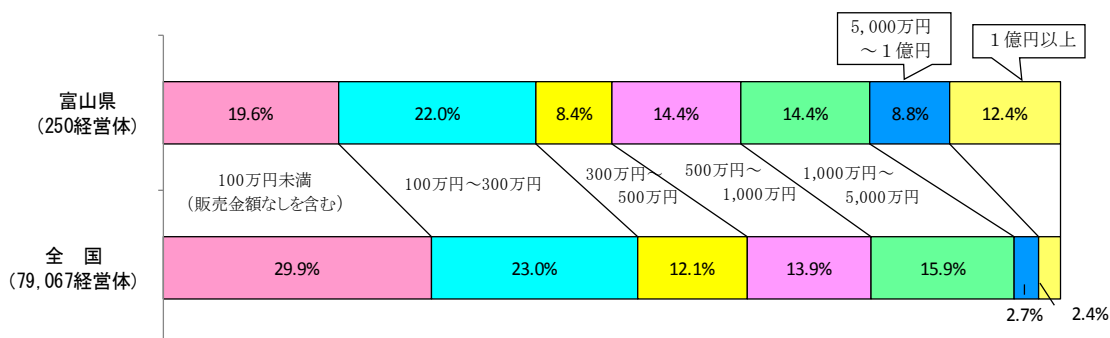
表5 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数

販 売 金 額	平30 経営体数	
	富山県	全国
総 数	250	79,067
なし	-	733
100万円未満	49	22,935
100万円～300万円	55	18,154
300万円～500万円	21	9,606
500万円～1,000万円	36	10,992
1,000万円～2,000万円	18	6,763
2,000万円～5,000万円	18	5,848
5,000万円～1億円	22	2,120
1億円～	31	1,916

漁獲物・収穫物の販売金額別にみると、500万円未満の経営体が125経営体で、全経営体の50.0%を占めています。

全国と比べると、5,000万円以上の経営体の割合が高く、全国の約4倍となっています。

図4 漁獲物・収穫物の販売金額別経営体数の割合



カ 主とする漁業種類別経営体数

～ 刺網、釣で4割超。全国に比べ刺網と大型定置網の割合が高い ～

主とする漁業種類（販売金額1位の漁業種類）別にみると、刺網を主とする経営体が68経営体（構成比27.2%）と最も多く、次いで釣を主とする経営体が38経営体（同15.2%）となりました。

前回に比べ、ほぼ全ての漁業種類において減少しています。また、全国と比べると、刺網や定置網の割合が高くなっています。

図5 主とする漁業種類別経営体数

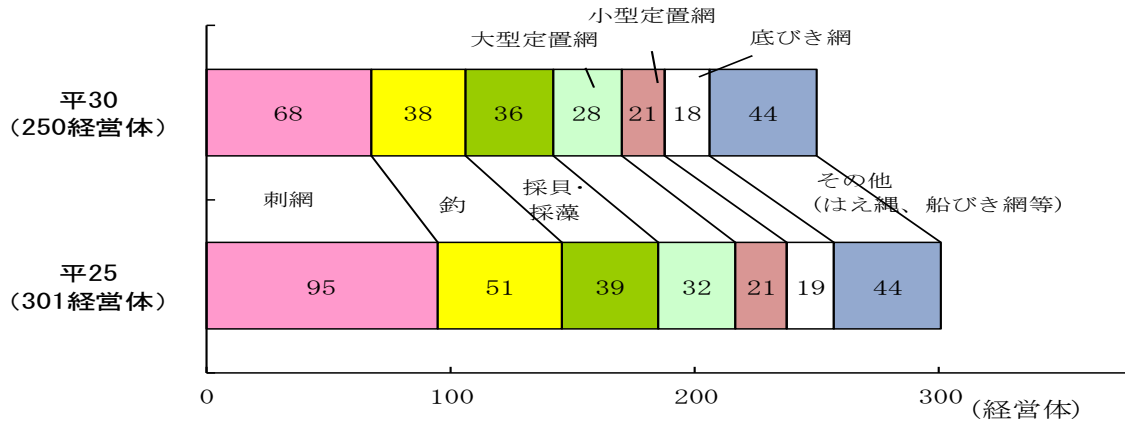


図6 主とする漁業種類別経営体数の割合

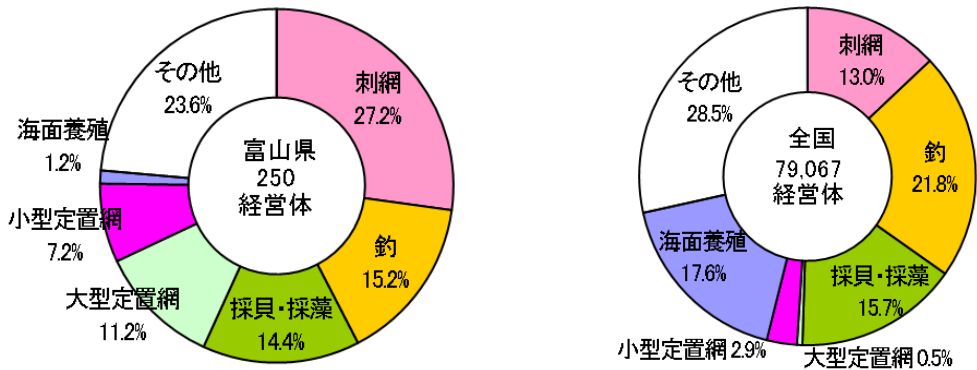


表6 主とする漁業種類別経営体数の推移

区分	平10	平15	平20	平25	平30		平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)	(第14次)	構成比	増減数	増減率
総数	621	459	384	301	250	100.0	△ 51	△ 16.9
底びき網	35	23	21	19	18	6.3	△ 1	△ 5.3
※1 さんま棒受網	3	4	3	5	5	1.7	0	0.0
刺網	243	175	149	95	68	31.6	△ 27	△ 28.4
釣	127	75	62	51	38	16.9	△ 13	△ 25.5
はえ縄	25	21	8	7	12	2.3	5	71.4
※2 地びき網	4	4	-	-	-	-	-	-
船びき網	16	14	7	3	1	1.0	△ 2	△ 66.7
大型定置網	32	33	31	32	28	10.6	△ 4	△ 12.5
小型定置網	36	29	25	21	18	7.0	△ 3	△ 14.3
採貝・採藻	60	50	52	39	36	13.0	△ 3	△ 7.7
海面養殖	6	3	3	3	3	1.0	0	0.0
その他	34	28	23	26	23	8.6	△ 3	△ 11.5

※1 平成20年の項目の見直しにより、従来の「敷網」のうち「さんま棒受網」以外の「その他の敷網」を「その他」へ集計
 ※2 平成20年の項目の見直しにより、地びき網は「その他」へ集計

(2) 個人経営体

ア 専兼業別経営体数 ～ 兼業が大きく減少 ～

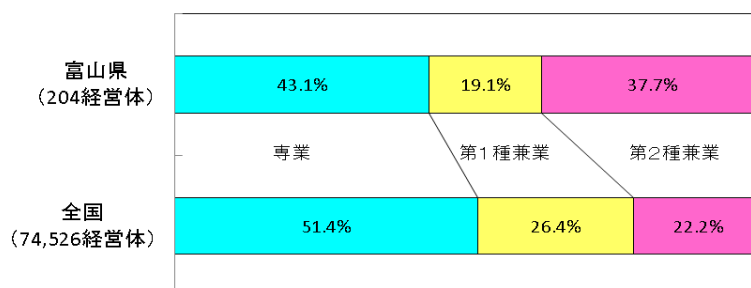
個人経営体を専兼業別にみると、専業が 88 経営体（全個人経営体数に占める割合 43.1%）、第 1 種兼業（自営漁業が主）が 39 経営体（同 19.1%）、第 2 種兼業（自営漁業が従）が 77 経営体（同 37.7%）となりました。前回に比べ、兼業が大きく減少しました。

表 7 専兼業別個人経営体数

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	数	構成比 %	数	構成比 %	増減数	増減率 %
計	248	100.0	204	100.0	△ 44	△ 17.7
専業	96	38.7	88	43.1	△ 8	△ 8.3
兼業	152	61.3	116	56.9	△ 36	△ 23.7
第1種兼業	56	22.6	39	19.1	△ 17	△ 30.4
第2種兼業	96	38.7	77	37.7	△ 19	△ 19.8

図 7 個人経営体の専兼業別割合

全国と比べると、専業・第 1 種兼業の割合が低く、第 2 種兼業の割合が高くなっています。



イ 基幹的漁業従事者の年齢階層別経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、基幹的漁業従事者が 60 歳以上の経営体は 116 経営体で、全個人経営体数の 5 割超を占めています。

表 8 基幹的漁業従事者の年齢階層別業別経営体数

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)	
	数	構成比 %	数	構成比 %
計	248	100.0	204	100.0
海上作業従事世帯員あり	245	98.8	202	99.0
15 ～ 29 歳	3	1.2	2	1.0
30 ～ 39 歳	24	9.7	16	7.8
40 ～ 49 歳	21	8.5	33	16.2
50 ～ 59 歳	38	15.3	35	17.2
60 ～ 69 歳	81	32.7	53	26.0
70 歳 以上	78	31.5	63	30.9
海上作業従事世帯員なし	3	1.2	2	1.0

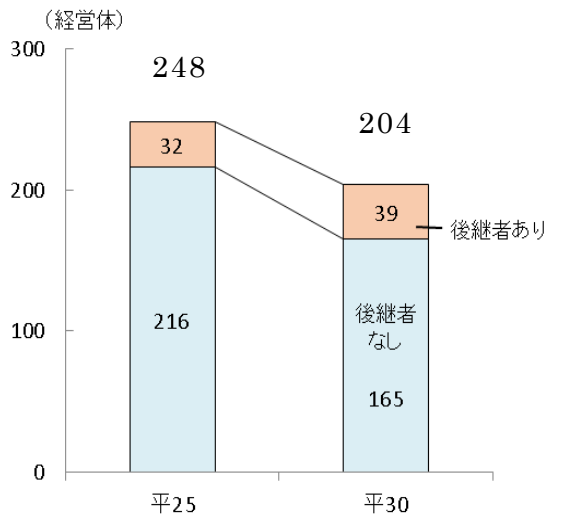
基幹的漁業従事者 個人経営体の世帯員のうち、満 15 歳以上で自営漁業の海上作業従事日数が最も多い者をいう。

ウ 後継者の有無別経営体数 ～ 後継者のいない経営体が8割以上 ～

個人経営体の後継者の有無をみると、後継者のいる経営体は39経営体で、全個人経営体に占める割合は19.1%、後継者のいない経営体は165経営体で、全個人経営体に占める割合は80.9%となりました。

後継者 「満15歳以上で、過去1年間に漁業に従事した人のうち、将来自営漁業の経営主になる予定の人」であり、世帯員に限らず将来経営主になる予定の人を含む後継者とした。

図8 後継者の有無別個人経営体数



(3) 漁業就業者 ～ 212人減少、減少率は14.8% ～

漁業就業者数は1,216人で、前回に比べ212人(14.8%)減少しました。

ア 自営・雇われ別漁業就業者数

自営・雇われ別にみると、個人経営体の自営漁業のみに従事した者は192人(構成比15.8%)で、前回に比べ20.0%減少しました。また、漁業従事役員は79人、雇われて漁業に従事した者は945人となりました。

また、調査期日前1年間に新たに漁業に従事した新規就業者は、28人でした。

表9 自営・雇われ別漁業就業者数

区分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	人	構成比 %	人	構成比 %	増減数 人	増減率 %
漁業就業者	1,428	100.0	1,216	100.0	△ 212	△ 14.8
自営漁業のみに従事	240	16.8	192	15.8	△ 48	△ 20.0
漁業従事役員	…	…	79	6.5	△ 164	△ 13.8
漁業雇われ	1,188	83.2	945	77.7		

イ 市町村別漁業就業者数

市町村別（7市2町）の漁業就業者をみると、氷見市が243人で最も多く、次いで魚津市の229人、射水市の203人の順となり、3市で全就業者の5割以上を占めています。

表10 市町別、漁業地区別漁業就業者の推移

区 分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
	人	人	人	人	%	人	%	人	%
総 数	1,819	1,485	1,568	1,428	100.0	1,216	100.0	△ 212	△ 14.8
富山市	172	180	176	196	13.7	196	16.1	0	0.0
水橋	36	35	8	30	2.1	38	3.1	8	26.7
岩瀬	78	83	79	71	5.0	67	5.5	△ 4	△ 5.6
四方	58	62	89	95	6.7	91	7.5	△ 4	△ 4.2
高岡市	125	113	104	97	6.8	68	5.6	△ 29	△ 29.9
高岡	125	113	104	97	6.8	68	5.6	△ 29	△ 29.9
魚津市	310	235	267	240	16.8	229	18.8	△ 11	△ 4.6
経田	66	55	68	50	3.5	33	2.7	△ 17	△ 34.0
魚津	244	180	199	190	13.3	196	16.1	6	3.2
氷見市	519	429	391	312	21.8	243	20.0	△ 69	△ 22.1
氷見	284	241	210	162	11.3	122	10.0	△ 40	△ 24.7
阿尾	34	32	31	27	1.9	4	0.3	△ 23	△ 85.2
藪田	73	51	83	68	4.8	67	5.5	△ 1	△ 1.5
宇波	77	62	37	27	1.9	22	1.8	△ 5	△ 18.5
女良	51	43	30	28	2.0	28	2.3	0	0.0
滑川市	83	77	80	106	7.4	92	7.6	△ 14	△ 13.2
滑川	83	77	80	106	7.4	92	7.6	△ 14	△ 13.2
黒部市	115	81	66	55	3.9	37	3.0	△ 18	△ 32.7
黒部	93	64	56	50	3.5	x	x	x	x
石田	22	17	10	5	0.4	x	x	x	x
射水市	261	218	250	225	15.8	203	16.7	△ 22	△ 9.8
新湊東部	74	59	56	47	3.3	38	3.1	△ 9	△ 19.1
新湊	187	159	194	178	12.5	165	13.6	△ 13	△ 7.3
入善町	114	77	157	159	11.1	121	10.0	△ 38	△ 23.9
横山	27	13	4	4	0.3	5	0.4	1	25.0
吉原	23	12	36	30	2.1	18	1.5	△ 12	△ 40.0
飯野	64	52	117	125	8.8	98	8.1	△ 27	△ 21.6
朝日町	120	75	77	38	2.7	27	2.2	△ 11	△ 28.9
朝日	120	75	77	38	2.7	27	2.2	△ 11	△ 28.9

漁業就業者 満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

ウ 年齢階層別漁業就業者数

年齢階層別の増減をみると、40歳代で69人（35.4%）増加しました。それ以外の年齢階層では減少しました。

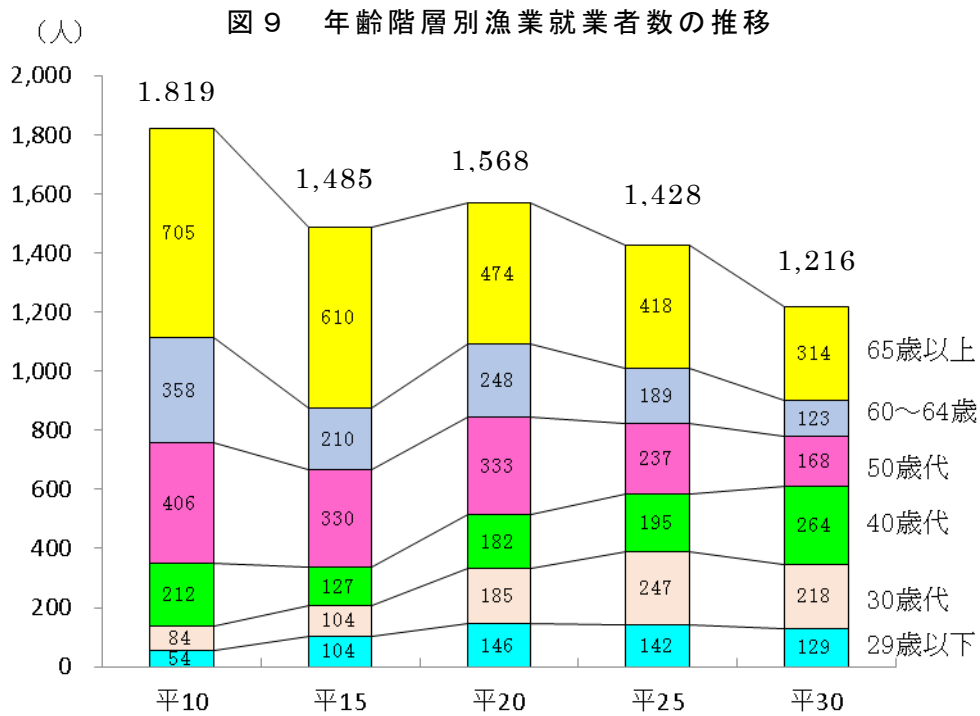


表11 年齢階層別漁業就業者数の推移

(単位：人)

区分	平10 (第10次)	平15 (第11次)	平20 (第12次)	平25 (第13次)	平30		平30/平25		
					(第14次)	構成比	増減数	増減率	
総数	1,819	1,485	1,568	1,428	1,216	100.0	100.0	△ 212	△ 14.8
29歳以下	54	104	146	142	129	9.9	10.6	△ 13	△ 9.2
30歳代	84	104	185	247	218	17.3	17.9	△ 29	△ 11.7
40歳代	212	127	182	195	264	13.7	21.7	69	35.4
50歳代	406	330	333	237	168	16.6	13.8	△ 69	△ 29.1
60～64歳	358	210	248	189	123	13.2	10.1	△ 66	△ 34.9
65歳以上	705	610	474	418	314	29.3	25.8	△ 104	△ 24.9

(4) 漁船 ～ 総隻数は 82 減少、減少率は 14.4% ～

漁船隻数は 486 隻で、前回に比べ 82 隻 (14.4%) 減少しました。

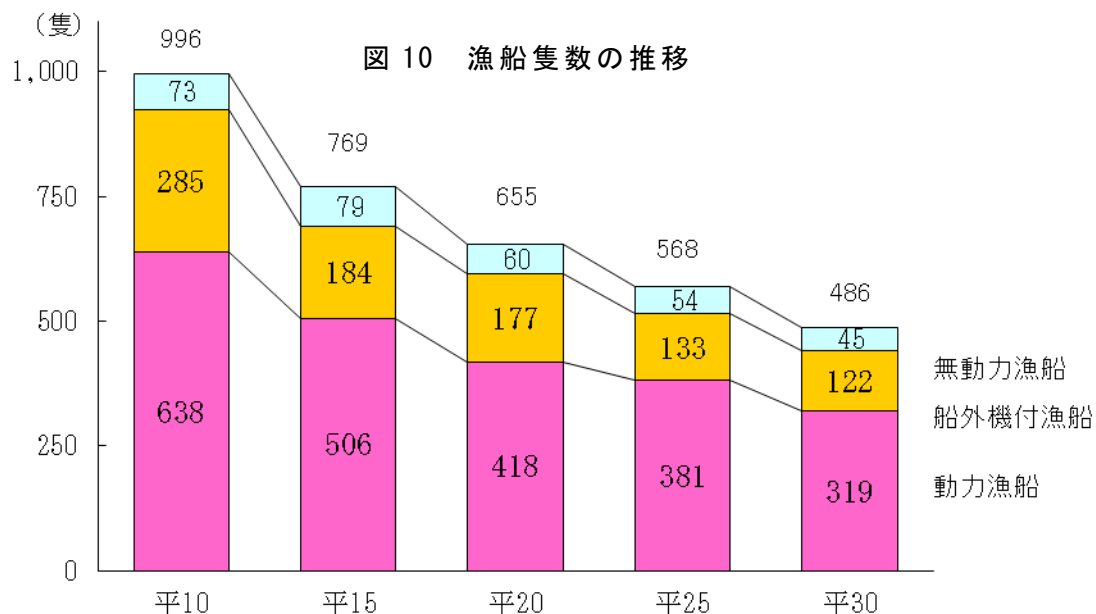


表 12 使用漁船の規模別隻数の推移

(単位: 隻)

区 分	平10	平15	平20	平25	構成比	平30	構成比	平30/平25	
	(第10次)	(第11次)	(第12次)	(第13次)		(第14次)		増減数	増減率
総 数	996	769	655	568	100.0	486	100.0	△ 82	△ 14.4
無動力漁船	73	79	60	54	9.5	45	9.3	△ 9	△ 16.7
船外機付漁船	285	184	177	133	23.4	122	25.1	△ 11	△ 8.3
動力漁船	638	506	418	381	67.1	319	65.6	△ 62	△ 16.3
3ト未満	141	106	88	77	13.6	56	11.5	△ 21	△ 27.3
3 ～ 5	178	137	120	101	17.8	89	18.3	△ 12	△ 11.9
5 ～ 10	139	118	86	78	13.7	64	13.2	△ 14	△ 17.9
10 ～ 20	132	117	103	104	18.3	93	19.1	△ 11	△ 10.6
20 ～ 100	6	1	-	-	-	-	-	-	-
100 ～ 200	21	10	7	8	1.4	7	1.4	△ 1	△ 12.5
200 ～ 350	5	1	-	-	-	-	-	-	-
350 ～ 500	16	16	14	13	2.3	10	2.1	△ 3	△ 23.1
500 ～	0	0	-	-	-	-	-	-	-

漁 船 過去1年間に経営体が漁業生産のために使用したものをいい、主船のほかには付属船を含む。

ただし、直接漁業生産に参加しない船は除き、調査日現在保有しているものに限る。

無動力漁船 推進機関を付けない漁船をいう。

船外機付漁船 無動力漁船に取り外しができる推進機関を付けた漁船をいう。

動力漁船 推進機関を船体に固定した漁船をいう。

2 海面漁業地域調査

海面漁業地域における地域活性化の取組

過去1年間に都市との交流活動の取組として、漁業体験を行った漁業地区が5地区あり、200人余りが参加しました。魚食普及活動を行った漁業地区が6地区あり、12万人余りが参加しました。

また、水産物直売所を運営する漁業地区は2地区で、施設数は2施設あり、これらの水産物直売所を過去1年間に利用した人の数は17万人余りでした。

表 13 地域活性化の取組

区 分	地区数	年間延べ 参加人数
	地区	人
漁業体験を行った漁業地区	5	232
魚食普及活動を行った漁業地区	6	120,246
その他の活性化取組を行った漁業地区	1	30,000

表 14 水産物直売所

区 分	地区数	直売所 施設数	年間延べ 利用者数
	地区	施設	人
水産物直売所を運営する漁業地区	2	2	171,200

II 内水面漁業調査

1 内水面漁業経営体調査

(1) 経営組織別養殖業経営体数

内水面養殖業経営体は23経営体で、前回に比べ2経営体(8.0%)減少しました。

組織別にみると、個人経営体が18経営体、団体経営体が5経営体となっています。

表 15 経営組織別養殖業経営体数

(単位：経営体)

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
		構成比		構成比	増減数	増減率
		%		%		%
計	25	100.0	23	100.0	△ 2	△ 8.0
個人経営体	20	80.0	18	78.3	△ 2	△ 10.0
┌ 専業	6	24.0	5	21.7	△ 1	△ 16.7
├ 第1種兼業	2	8.0	4	17.4	2	100.0
└ 第2種兼業	12	48.0	9	39.1	△ 3	△ 25.0
団体経営体	5	20.0	5	21.7	0	0.0
┌ 会社	4	16.0	4	17.4	0	0.0
├ 漁業協同組合	-	-	-	-	-	-
├ 漁業生産組合	-	-	-	-	-	-
└ 共同経営	1	4.0	1	4.3	0	0.0

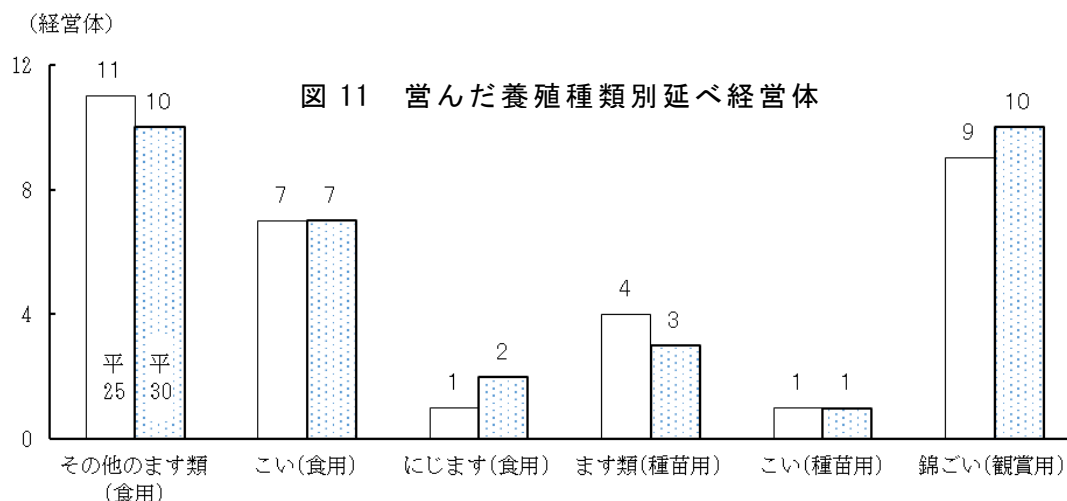
内水面養殖業経営体

過去1年間に利潤又は生活の資を得るため、内水面において生産物の販売を目的として計画的かつ継続的に給餌又は施肥を行い、養殖用又は放流用の種苗若しくは成魚を養成した世帯又は事業所のことをいう。

(2) 営んだ養殖種類別養殖業経営体数

営んだ養殖種類をみると、食用では「その他のます類」が10経営体、「こい」が7経営体となっています。

観賞用では「錦ごい」が10経営体となっています。



2 内水面漁業地域調査

(1) 漁場環境改善への取組

過去1年間に漁場環境の改善に取り組んだ漁協は14組合でした。

取組内容をみると、種苗生産・放流を行った漁協が14組合、河川・湖沼の清掃活動を行った漁協が6組合、魚道の管理を行った漁協が5組合、中間育成、保護水面の管理、産卵場の造成管理を行った漁協がそれぞれ4組合となっています。

表 16 漁業環境改善の取組

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	組合	構成比 %	組合	構成比 %	増減数 組合	増減率 %
計 (実数)	16		16		0	0.0
取組のある漁協	22	100.0	14	100.0	△ 8	△ 36.4
種苗生産・放流	21	95.5	14	100.0	△ 7	△ 33.3
中間育成	4	18.2	4	28.6	0	0.0
保護水面の管理	4	18.2	4	28.6	0	0.0
産卵場の造成管理	9	40.9	4	28.6	△ 5	△ 55.6
魚道の管理	11	50.0	5	35.7	△ 6	△ 54.5
魚つき林の造成	2	9.1	—	—	△ 2	△ 100.0
魚つき林の造成以外の植樹活動	2	9.1	—	—	△ 2	△ 100.0
河川・湖沼の清掃活動	12	54.5	6	42.9	△ 6	△ 50.0

注：1 漁業協同組合の管轄する河川の取組の有無であり、複数の河川を管轄する場合には、それぞれ1漁協とした。

2 「構成比」は「取組のある漁協」を100.0とした割合である。

(2) 内水面漁業地域における地域活性化の取組

過去1年間に都市との交流活動として、漁業体験を行った漁協が6組合あり、3,000人余りが参加しました。魚食普及活動を行った漁協が2組合あり、50人余りが参加しました。

表 17 地域活性化の取組

区 分	漁協数	延べ参加人数
	組合	人
漁業体験を行った漁協	6	3,164
魚食普及活動を行った漁協	2	53
その他の活性化取組を行った漁協	5	9,760

Ⅲ 流通加工調査

1 魚市場調査

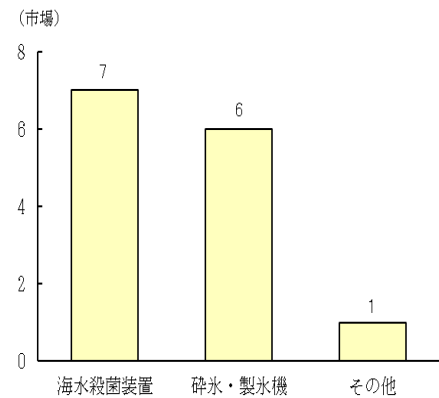
富山県内の7魚市場における、過去1年間の水産物取扱数量は3万トン余りで、取扱金額は約98億円となっています。

水産物の品質・衛生管理機器の導入状況をみると、海水殺菌装置を導入している魚市場が7市場、砕氷・製氷機を導入している魚市場が6市場となっています。

表 18 魚市場数及び年間取扱高

区 分	平30 (第14次)	
		構成比
魚市場数 (市場)	7	%
売場面積 (㎡)	18,589	
年間取扱数量 (t)	30,305	100.0
うち活魚 (t)	168	0.6
水揚量 (t)	28,977	95.6
搬入量 (t)	1,328	4.4
うち輸入品 (t)	30	0.1
年間取扱金額 (万円)	977,978	100.0
うち活魚 (万円)	14,360	1.5
うち輸入品 (万円)	2,733	0.3

図 12 水産物の品質・衛生管理機器種類別延べ魚市場数(複数回答)



魚市場 過去1年間に漁船による水産物の直接水揚げがあった市場及び漁船による直接水揚げがなくても、陸送により生産地から水産物の搬入を受けて、第1次段階の取引を行った市場をいう。

2 冷凍・冷蔵工場、水産加工場調査

(1) 冷凍・冷蔵工場

過去1年間に冷凍・冷蔵施設で寄託品の補完を行った冷凍・冷蔵工場数は58工場で、前回に比べ5工場(9.4%)増加しました。

従業者数は1,116人、そのうち外国人の従業者数は125人で全従業者数の11.2%を占めています。

表 19 冷凍・冷蔵工場の概要

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
		構成比		構成比	増減数	増減率
工 場 数 (工場)	53	%	58	%	5	9.4
従業者数 (人)	943	100.0	1,116	100.0	173	18.3
うち外国人 (人)	52	5.5	125	11.2	73	140.4
冷蔵能力 (t)	86,421		71,754		△ 14,667	△ 17.0
凍結能力 (t/日)	628		1,405		777	123.7

冷凍・冷蔵工場 陸上において主機 10 馬力以上の冷凍・冷蔵施設を有し、過去1年間に水産物を凍結し、又は低温で貯蔵した事業所をいう。

(2) 水産加工場

ア 加工場の概要

過去1年間に販売を目的として、水産物を原料として加工製造を行った水産加工場数は94工場で、前回に比べ19工場(16.8%)減少しました。

加工種類別にみると、「塩干品」を製造した加工場が29工場、「ねり製品(かまぼこ類)」が27工場、「素干し品」が20工場、「生鮮冷凍水産物」が17工場などとなっています。

従業者数は1,631人、そのうち外国人の従業者数は177人で全従業者数の10.9%を占めています。

表20 営んだ加工種類別水産加工場数(複数回答)

区 分	平25 (第13次)		平30 (第14次)		平30/平25	
	工場 数	構成比 %	工場 数	構成比 %	増減数 工場	増減率 %
工場数計(実数)	113	100.0	94	100.0	△19	△16.8
営んだ加工種類						
ねり製品	36	31.9	28	29.8	△8	△22.2
かまぼこ類	35	31.0	27	28.7	△8	△22.9
魚肉ハム・ソーセージ類	1	0.9	1	1.1	0	0.0
冷凍食品	5	4.4	7	7.4	2	40.0
素干し品	23	20.4	20	21.3	△3	△13.0
塩干品	37	32.7	29	30.9	△8	△21.6
煮干し品	16	14.2	16	17.0	0	0.0
塩蔵品	8	7.1	7	7.4	△1	△12.5
くん製品	2	1.8	8	8.5	6	300.0
缶・びん詰	1	0.9	1	1.1	0	0.0
寒天	-	-	-	-	-	-
油脂	-	-	-	-	-	-
飼肥料	1	0.9	1	1.1	0	0.0
節製品	2	1.8	2	2.1	0	0.0
その他の食用加工品	41	36.3	39	41.5	△2	△4.9
いか塩辛	10	8.8	9	9.6	△1	△10.0
水産物漬物	11	9.7	12	12.8	1	9.1
調味加工品	30	26.5	10	10.6	△20	△66.7
その他	4	3.5	25	26.6	21	525.0
生鮮冷凍水産物	16	14.2	17	18.1	1	6.3
焼・味付のり	2	1.8	-	-	△2	△100.0
従業者数(人)	1,644	100.0	1,631	100.0	△13	△0.8
うち外国人(人)	81	4.9	177	10.9	96	118.5

注:「割合」は「工場数計(実数)」を100.0とした割合である。

ただし、「うち外国人」の「割合」は「従業者数」を100.0とした割合である。

水産加工場 販売を目的として過去1年間に水産動植物を他から購入して加工製造を行った事業所及び原料が自家生産物であっても加工製造するための作業場又は工場と認められるものを有し、その製造活動に専従の従事者を使用し、加工製造を行った事業所をいう。

イ 加工品の原材料

水産加工場において、原材料に占める国産品の割合（重量ベース）の仕入れ状況は、「国産品が70%以上」とする加工場が28工場、「すべて国産品」とする加工場が23工場、これらで過半数を占めています。

図13 原材料に占める国産品の割合（重量ベース）別工場

